

2011/12年から2014/15年の科学研究予算の配分について
(The Allocation of science and research funding 2011/12 to 2014/15)

平成 22 年 2 月 7 日
JSPS ロンドンセンター

2 月 2 日、科学技術財団 (The Foundation for Science and Technology) が Royal Society において 2011/12 年から 2014/15 年の科学研究予算の配分に関してセミナーを開催した。このセミナーは、セルボーン伯爵が司会を務め、講演者としてエイドリアン・スミス卿 (BIS 知識・イノベーション局長)、マルコム・グラント UCL 学長、パトリック・バランス グラクソ・スミスクライン製薬開発上席総括責任者が参加した。主な内容は以下の通り。

エイドリアン・スミス卿からは今回の Spending Review の結果について説明があった。各リサーチカウンシルやアカデミーなどの予算、今回の予算配分の方針等について、研究成果の経済的な効果に主目的を置いたものである、と述べた。研究の卓越性を判断基準に置いた助成、大学とリサーチカンシル間、あるいは企業やチャリティ (JSPS 注: 想定される団体として Welcome Trust 等) との連携、若手研究者の養成などが重要であることにも言及した。また、英国は国際競争力の向上に集中すべきで、そのためには外部からの投資を呼び込むと同時に、研究助成過程の効率化が必要だと述べた。Spending Review の詳細については以下の文書に記されている。

[://www.bis.gov.uk/assets/biscore/science/docs/a/10-1356-allocation-of-science-and-research-funding-2011-2015](http://www.bis.gov.uk/assets/biscore/science/docs/a/10-1356-allocation-of-science-and-research-funding-2011-2015).

マルコム・グラント UCL 学長は、今回の高等教育予算の削減に言及した。予算削減分を補填するには、市場原理を取り入れた学費設定、学生数の削減、研究予算の確保、という選択肢がある。しかし、学生数の削減は認められず、今後は奨学金制度の充実や、高等教育への公平なアクセスを保証した上で、授業料の上昇が見込まれると述べた。また、留学生増加に伴うリスクや、公的助成が減額される中、チャリティや NHS の重要性が増すことに関しても言及。リサーチカウンシルの予算配分については、重要分野を対象にしたメリハリある資金投入や、大学への情報開示を行う必要性に触れた。その他、人文社会科学分野の重要性を認識しつつも、同分野への助成削減に対する批判が過剰であり、経済状況のしわ寄せは全ての分野に及んでいるとした。

結局どの分野にブロック助成金を配分するかの決定は、個々の大学の責任だと強調。最後に、今後益々学生が、大学の研究水準だけでなく、卒業後の雇用可能性を検討した上で大学を選ぶようになってくるため、大学は教育に集中するだけではなく、共同研究にも力を入れて、大学の質を向上させる努力をすべきだとした。

パトリック・バランス グラクソ・スミスクライン製薬開発上席総括責任者は、ファイザー製薬の例を挙げながら、製薬産業は過去 15 年で様変わりしたが、イギリスは新薬開発に十分な投資してこなかったと述べた。新薬開発に長い時間と膨大な資金がかかるというのがその理由だ。

対応策として重要な点に、外部とパートナーシップを組んだ R&D、投資の対象とタイミングの見極め、新型薬剤の開発、EU との繋がり、バイオテクノロジー分野の研究支援、新エコシステムなどを挙げた。また、製薬産業が今後とるべき行動は、高度技術を持つ大学との協力関係の構築、バイオテクノロジー技術を実践に生かす活動の活性化と理解促進、臨床試験の早期実施、国際的視点、電子カルテの実施等としている。結論として、バイオテクノロジーの保護、NHS の R&D やリサーチカウンシルとの関係重視、産学間の人的流動性の向上や、トップレベルの研究を行う大学への集中的助成を賛成するとした。

質疑応答

Churchill College からの出席者

Q. 歳出見直しの際、政治的判断と専門家による判断の適切なバランスは何か。

A. 分野によっても違うが、例えば防衛関係なら政治的判断が強くなるし、環境関係等なら専門的意見も大切。ただし、各省庁が政策と連動した補助金システムを有しており、またどの分野にブロック助成金を割り振るかは、それぞれの大学の裁量に任されている。

British Academy からの出席者

Q. 人事採用では、イギリス人からの応募が減り、むしろ応募条件を満たした外国人がより高い給料をもらっている傾向をどう思うか。

A. 採用が広く行われていることはいいことだ。応募条件を満たしていなくても、イギリス人だという利用で採用されるより、条件資格を十分に満たした外国人が採用されるほうが好ましいと思う。

Russell Group からの出席者

Q. イギリスの大学は国際競争力という面でプレッシャーを受けている。

A. 国際的にもイギリスには競争力がある。技術をビジネスに移転する生産性ではトップレベルだ。

ヨーク大学からの出席者

Q. 我々の大学では職員採用をグローバルにやっている。しかし、移民政策として定員の設定などがなされたため、優秀な外国人を雇用できないなど、すでに影響が出てきている。産業界には移民規制は必要だが、学術研究機関ではこのような規制の適用は免除されるべきだ。

A. ビザの制限はやむを得ないが、大学の国際競争力を向上させることは必要。そのために職員研修などを実施していく。頭脳流出は避けなければならない。

他大からの出席者

Q. 大学院 Taught コースを卒業しても、必ずしも雇用に結びつくとは限らないのが現状。どう思うか。

A. 大学院 Taught コースにも①職業訓練を伴ったもの②専門分野について深い知識を提供するもの③PHDにいくための通過点となるコースなど、様々だ。特に③に助成すべきだと思う。

Sir David King, Oxford University からの出席者

Q. サービス産業における経済成長は著しいが、もっと技術を製造業に移転できるように助成するべきだ。

A. イギリスの科学水準は高いが、それと製造業及び企業家との間にギャップがある。バイオテクノロジー部門でこのギャップを埋めるための支援は不可欠だ。

Diamond Lights からの出席者 (UCL のコンサルタント)

Q. 問題は民間セクターにある。イギリスの R&D 投資額は国際標準より低い。

A. そのとおり。アメリカの西海岸のエコ・システム産業では、学術研究界と産業界の間の協力体制がしっかりしており、人材の横の移動がはるかに容易。税や他のインセンティブに関連する課題をクリアしている。ドイツでも同様。一つの機関や企業内で活動するのではなく、パートナーシップを持つことがポイント。イギリスはこの点が弱い。